

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	6,740,432	7,361,559	15,206,032
経常利益 (千円)	378,128	911,089	1,276,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	146,279	618,962	653,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,303	632,760	654,190
純資産額 (千円)	12,901,077	13,804,035	13,409,000
総資産額 (千円)	20,855,891	21,449,142	22,088,404
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.77	62.49	66.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.86	64.36	60.71
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	478,143	1,172,856	384,884
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	98,522	473,121	243,625
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	729,566	364,503	815,980
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,586,832	4,594,897	4,255,887

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.42	56.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカと中国との貿易摩擦による先行き不透明感が依然続く中、国内では設備投資は堅調に推移したものの消費税増税による個人消費の動向が懸念されております。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」（骨太方針2019）でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,361百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益907百万円（前年同期比152.9%増）、経常利益911百万円（前年同期比140.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益618百万円（前年同期比323.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、第1四半期に引き続き、抗生物質製剤、催眠鎮静剤、アルキル化剤等で販売が増加したものの高脂血症用剤用原薬等在庫調整による需要減や競合他社の参入により販売が減少したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,278百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方でセグメント利益は売上構成の変化により887百万円（前年同期比34.3%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高418百万円（前年同期比4.9%増）を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、一部製品の受託製造が開始し販売に寄与したため売上高は2,501百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期は251百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は21,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が431百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金の減少821百万円、原材料及び貯蔵品の減少155百万円、および減価償却実施による建物及び構築物（純額）の減少98百万円等があったことによるものであります。

負債は7,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加195百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少493百万円、長期借入金の減少160百万円、および設備関係未払金を含む流動負債のその他の減少610百万円があったことによるものであります。

純資産は13,804百万円となり、前連結会計年度末と比べ395百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益618百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少237百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.7ポイント増加し、64.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、4,594百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,172百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額408百万円、仕入債務の減少額298百万円、および法人税等の支払額326百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益947百万円、減価償却費258百万円、売上債権の減少額775百万円、および法人税等の還付額263百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は473百万円となりました。これは主に、固定資産取得による支出455百万円、定期預金の預入による支出72百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入57百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は364百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出118百万円、配当金の支払額237百万円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、106,303千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,904,995	9,904,995	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	9,904,995	9,904,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	9,904,995	-	522,277	-	5,858,156

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社土師	神奈川県横浜市港北区箕輪町2丁目17番5号	3,962	40.00
首藤 利幸	神奈川県横浜市港北区	2,531	25.55
堀江 淳子	東京都武蔵野市	285	2.87
石綿 聡明	東京都世田谷区	234	2.36
岡澤 紘一	東京都渋谷区	225	2.27
小角 真理	神奈川県横浜市港北区	201	2.02
大塚 里津子	神奈川県横浜市港北区	121	1.22
川口 謙	千葉県市川市	105	1.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	88	0.89
大澤 仁生	神奈川県大和市	85	0.85
計	-	7,840	79.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,894,700	98,947	-
単元未満株式	普通株式 10,095	-	-
発行済株式総数	9,904,995	-	-
総株主の議決権	-	98,947	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,865,392	5,219,405
受取手形及び売掛金	2 4,783,366	2 3,961,620
電子記録債権	2 2,611,499	2 2,657,721
商品及び製品	945,193	1,376,725
仕掛品	104,862	237,506
原材料及び貯蔵品	491,915	336,340
その他	532,828	75,111
貸倒引当金	10,663	512
流動資産合計	14,324,394	13,863,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727,729	4,727,729
減価償却累計額	1,573,758	1,672,040
建物及び構築物(純額)	3,153,970	3,055,689
機械装置及び運搬具	3,409,426	3,430,819
減価償却累計額	1,017,799	1,122,153
機械装置及び運搬具(純額)	2,391,627	2,308,666
工具、器具及び備品	1,070,873	1,079,238
減価償却累計額	891,433	914,576
工具、器具及び備品(純額)	179,439	164,661
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	-	998
有形固定資産合計	7,486,812	7,291,789
無形固定資産		
その他	82,803	73,384
無形固定資産合計	82,803	73,384
投資その他の資産		
投資有価証券	99,534	118,600
繰延税金資産	60,670	56,003
退職給付に係る資産	20,681	29,310
その他	13,506	16,136
投資その他の資産合計	194,393	220,050
固定資産合計	7,764,009	7,585,223
資産合計	22,088,404	21,449,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256,441	2,176,319
電子記録債務	2,193,370	2,389,341
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	303,632	345,332
未払法人税等	336,588	335,857
賞与引当金	45,434	34,231
その他	1,022,819	412,582
流動負債合計	5,008,286	4,130,665
固定負債		
長期借入金	3,345,676	3,185,010
繰延税金負債	21,976	22,444
役員退職慰労引当金	91,575	93,006
退職給付に係る負債	109,083	114,008
その他	102,807	99,972
固定負債合計	3,671,117	3,514,442
負債合計	8,679,403	7,645,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	12,649,945	13,031,195
自己株式	293	305
株主資本合計	13,377,757	13,758,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,926	44,907
繰延ヘッジ損益	2,683	133
その他の包括利益累計額合計	31,242	45,040
純資産合計	13,409,000	13,804,035
負債純資産合計	22,088,404	21,449,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,740,432	7,361,559
売上原価	5,156,346	5,259,625
売上総利益	1,584,086	2,101,934
販売費及び一般管理費	1,225,462	1,194,830
営業利益	358,623	907,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,067	2,206
為替差益	11,364	-
受取手数料	5,060	5,616
補助金収入	8,615	7,566
受取補償金	674	4,490
その他	3,125	1,849
営業外収益合計	30,908	21,730
営業外費用		
支払利息	11,392	13,623
為替差損	-	2,191
その他	11	1,930
営業外費用合計	11,404	17,744
経常利益	378,128	911,089
特別利益		
販売権譲渡益	-	36,591
特別利益合計	-	36,591
税金等調整前四半期純利益	378,128	947,680
法人税、住民税及び事業税	232,463	330,364
法人税等調整額	614	1,646
法人税等合計	231,848	328,718
四半期純利益	146,279	618,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,279	618,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	146,279	618,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	10,980
繰延ヘッジ損益	1,078	2,817
その他の包括利益合計	24	13,797
四半期包括利益	146,303	632,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,303	632,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,128	947,680
減価償却費	254,260	258,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,730	10,150
賞与引当金の増減額(は減少)	11,477	11,202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,643	1,431
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	8,628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	887	4,924
受取利息及び受取配当金	2,067	2,206
支払利息	11,392	13,623
補助金収入	8,615	7,566
販売権譲渡益	-	36,591
為替差損益(は益)	430	3,779
固定資産除売却損益(は益)	892	780
売上債権の増減額(は増加)	798,599	775,524
たな卸資産の増減額(は増加)	483,658	408,602
仕入債務の増減額(は減少)	88,618	298,371
未収入金の増減額(は増加)	33,512	63,207
その他	56,146	74,816
小計	794,725	1,203,635
利息及び配当金の受取額	2,067	2,206
利息の支払額	15,447	13,951
補助金の受取額	8,933	7,885
法人税等の支払額	345,514	326,738
販売権譲渡に係る対価の受取額	-	36,591
法人税等の還付額	33,378	263,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,143	1,172,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	207,778	455,360
固定資産の売却による収入	892	-
定期預金の預入による支出	59,005	72,465
定期預金の払戻による収入	170,003	57,463
その他	2,634	2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,522	473,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	464,000	-
長期借入金の返済による支出	26,766	118,966
自己株式の取得による支出	205	12
配当金の支払額	230,322	237,141
その他	8,272	8,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,566	364,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	3,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,514	339,010
現金及び現金同等物の期首残高	4,936,346	4,255,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,586,832	4,594,897

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	1,150,000	1,150,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	72,828千円	72,338千円
電子記録債権	207,860	304,902
支払手形	110,558	63,463
電子記録債務	10,539	54,095

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
役員報酬	101,893千円	98,727千円
給料及び手当	340,465	322,020
退職給付費用	11,424	10,095
貸倒引当金繰入額	126	10,150
賞与引当金繰入額	25,775	27,196
役員退職慰労引当金繰入額	1,410	4,931

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	5,181,337千円	5,219,405千円
預入期間が3か月を超える定期預金	594,505	624,507
現金及び現金同等物	4,586,832	4,594,897

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	18.42	2018年6月30日	2018年9月28日	資本剰余金
		170,299	51.58			利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	237,713	24.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,722,606	2,017,826	6,740,432	-	6,740,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398,630	-	398,630	398,630	-
計	5,121,237	2,017,826	7,139,063	398,630	6,740,432
セグメント利益又は損失()	661,088	251,908	409,179	50,556	358,623

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 50,556千円には、セグメント間消去 8,777千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 237,535千円、及びその他の調整額195,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,860,219	2,501,340	7,361,559	-	7,361,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418,001	-	418,001	418,001	-
計	5,278,220	2,501,340	7,779,561	418,001	7,361,559
セグメント利益	887,770	63,041	950,811	43,708	907,103

(注)1. セグメント利益の調整額 43,708千円には、セグメント間消去 13,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,988千円、及びその他の調整額205,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円77銭	62円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,279	618,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,279	618,962
普通株式の期中平均株式数(株)	9,904,820	9,904,715

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。